

令和5年度 高野町 物価高騰対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	実績及び成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	評価・検証・課題等
						総事業費	B 国庫補助額	C 物価高騰交付金 充当額	D 起債額	E その他			
合計						39,398	0	38,424	0	974			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得世帯給付金追加分】	介護福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 527世帯×70,000円＝36,890千円 内、13世帯、910千円は対象外事業費 事務費 1,131,272円 需用費 20,737円 役務費 57,970円(内2,702円は対象外事業費) 委託料 1,001,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯 514人	R6.1.4	R6.3.29	38,024	0	37,109	0	915	支給開始日：R6.1.26 支給期間：R6.1.4～R6.3.29 基準日(R5.12.1)における住民税非課税世帯等に支給。	原油価格や物価高騰の影響が長期化する中、特に家計への負担が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し支援金を支援することで、一定程度町民の経済的な負担を軽減できた。 給付率 91.0% (令和6年3月29日 現在)	【評価・検証】 対象者の91.0%の住民に給付できたことで、一定程度の支援ができた一方で、対象者の多くが高齢者であるため、確認書の返送に対する理解等が低く、給付事務に工夫が必要であった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 高齢者の占める割合が高い本町にとって、申請内容を理解していただくのに苦慮したことや、実際に郵送による返送が少なく、電話干涉等で提出を促した。 ⇒今後同様の事業を実施する場合は、確認書及び申請書を分かりやすく工夫することや家庭訪問の際に個別で対応を検討する等を予定。
10	子どもの学び応援事業	教育委員会	①物価高騰により、経済的・精神的な負担が続いている中で子どもたちが豊かな教養をはぐくむことができるよう、18歳以下の子どもに、自宅学習等で使用できる図書カードを配布し、学びを支援する。 ②図書カード(1人5千円) ③対象経費 負担金、補助及び交付金 1,315,000円 図書カード 263人×5,000円＝1,315,000円 役務費(郵送料) 58,598円 簡易書留(定形外25g以下) 58,598円 (交付金対象外経費) ④令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある次の者 ・平成17年4月2日意向に生まれた者 ・来年2月29日までに出生届が提出された者	R6.1.29	R6.3.29	1,374	0	1,315	0	59	令和5年12月1日時点で住民基本台帳に登録のある次の者 ・平成17年4月2日以降に生まれた者 ・来年2月28日までに出生届が提出された者 1人あたり5,000円の図書カード 263人	物価高騰等により、経済的・精神的な負担が続いている中でも子ども達が豊かな教養をはぐくむことができるよう、18歳以下の子どもに、自宅学習等でしようできる図書カードを配布し、学びを支援した。 申請率 100%	【評価・検証】 子どもたちへの学び機会を提供し、自宅学習での効果はあった。 以上のことから、事業目的に対する効果は十分得られたと考えられる。 【課題と対応】 特になし。